



いま話題の次世代通信「5G」に関する
とっておきの情報をご紹介します

5G通信

Vol.2

冬季五輪を支える5G

2月の平昌五輪では、ライブ映像や自動運転バスなど様々な分野において5Gの試験運用が予定されており、世界から注目されています。

平昌五輪の試験運用で注目度が高まる5G

2018年2月から韓国の平昌(ピョンチャン)で冬季五輪が開催されます。五輪はスポーツの祭典として名高く世界的に視聴者が多いこと、そして世界中から開催国に人が集まってくるなどから、新技術を世界に示す好機として利用され、「技術革新」に多大な貢献をしてきたという歴史があります。

過去の五輪での試験運用の例

- ベルリン五輪(1936年)ー白黒テレビのライブ映像配信
- 東京五輪(1964年)ーカラーテレビの衛星放送
- トリノ五輪(2006年)ーモバイル放送
- 北京五輪(2008年)ーYouTubeでのライブ映像配信
- ロンドン五輪(2012年)ー4画面放送
(テレビ、インターネット、スマートフォン、タブレット)



スキージャンプ選手の主観映像(イメージ図)

今回の平昌五輪も例外ではなく、特に5G(第5世代移動通信システム)の通信インフラを活用した様々な施策が講じられる予定となっており注目されています。例えば、米放送大手のNBCは有料会員に対して、平昌五輪のライブ映像50時間分をVR(仮想現実)形式で配信すると発表しています。すなわち、現地にいなくても選手や観客と同様の臨場感を味わえるのです。開会式のライブ映像やスキージャンプ、ビッグエアの選手主観映像などの配信が予定されています。

また、韓国通信大手のKTは現代自動車と協働で5G通信機能が搭載された自動運転バスをリリースしています(2017年に韓国の国土交通部がKTの自動運転バスの公道での試運転を認可)。現代自動車はレベル3(高速道路など一定の条件付き)の自動運転を特定地域で稼働させる見込みとなっています。また、仁川(インチョン)空港、平昌、江陵(カンヌン)などのエリアではAR(拡張現実)を活用したナビゲーションや地図アプリなどが使用できるよう準備されています。

韓国では今年から5G通信機器の商用サービス開始を見込む

韓国企業はグローバル企業と協働し、積極的に通信インフラや機器の設置に動いています。すでに昨年秋にKTは将来の商用化を見据えて5G通信インフラの構築につき、インテル(米国)と協働することを発表しています。また、既に五輪の先を見据えた動きも出てきており、電機大手サムスン電子(韓国)は通信大手のベライゾン・コミュニケーションズ(米国)に対し、5G対応の通信機器を提供すると発表しています。

韓国では、早ければ2018年からの商用サービス開始を見込んでいます。VRによるライブ映像の配信、ドローンを活用した撮影、ARを活用した地図、バス・自動車の自動運転など、今回の平昌五輪で示されるように、様々な新技術が社会生活を大きく変えようとしています。こうした新技術は、圧倒的な通信容量や通信速度、リアルタイムに近い超低遅延が求められることから、基盤となる5Gが必須であるといえます。

五輪のような世界的イベントで5Gの技術的進展が示されることで、株式市場における関連銘柄の注目度が高まる可能性があるといえます。



5G通信を活用した自動運転バス(イメージ図)

※上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。



【 ご留意事項 】

- 当資料はニューバーガー・バーマンの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。